

令和5年10月

## 風力発電関連産業の実態に関するアンケート調査へのご協力をお願い

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

風力発電、とりわけ洋上風力発電の導入拡大は、再生可能エネルギーの主力電源化に向けて不可欠であり、これに併せて風力発電産業の競争力を強化していくことが重要です。

2020年12月に策定された洋上風力産業ビジョン（第1次）では、洋上風力発電の導入目標として、年間1GW程度の区域指定を10年継続し、2030年までに10GW、2040年までに浮体式も含む30GW～45GWの案件を形成すると設定されました。また、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画では、洋上風力は、大量導入やコスト低減が可能であるとともに、経済波及効果が大きいことから、再生可能エネルギー主力電源化の切り札として推進していくことが必要と位置づけられています。2022年9月には再エネ海域利用法に基づき新たに3区域を追加で促進区域に指定し、同年12月には公募プロセスが開始されるなど、着実な市場創出に取り組んでいます。さらに、2023年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」でも、浮体式を含めた大規模洋上風力の案件形成など、次世代再生可能エネルギー技術の社会実装を目指すこととしています。

また、（一社）日本電機工業会（JEMA）の活動においても、2022年5月に「2050CN実現へのロードマップ」が策定され、風車技術の確立、国内サプライチェーンの充実、運転保守の高度化、人材育成などの風力発電の導入・普及に向けたJEMAの取組みがまとめられました。

本アンケート調査は、2010年に（一社）日本産業機械工業会により開始され、2019年からはJEMAがこれを引き継いで実施しており、今後、我が国において導入拡大が期待される風力発電に関連する産業の実態を明らかにするものです。本調査の継続的な実施は産業動向を俯瞰するために必要なものであると認識しています。

ご多用のところ恐れ入りますが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

（問い合わせ先）

経済産業省製造産業局産業機械課

担当：川内・大村

電話：03-3501-1511（内線3821）

03-3501-1691（直通）